

令和5年度

社会福祉法人えぼっく収支決算報告書

期間 自 令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日

資金収支計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	49,413,315	54,301,020	-4,887,705
		就労支援事業収入	1,164,430	1,327,234	-162,804
		障害福祉サービス等事業収入	483,551,739	484,771,130	-1,219,391
		その他の事業収入	11,606,000		11,606,000
		経常経費寄附金収入	70,000	105,700	-35,700
		受取利息配当金収入	35,200	35,010	190
		その他の収入	6,029,956	6,213,480	-183,524
		公益事業収入	75,304,600	77,840,486	-2,535,886
	事業活動収入計(1)	627,175,240	624,594,060	2,581,180	
	支出	人件費支出	398,635,896	403,324,990	-4,689,094
		事業費支出	75,798,348	76,344,879	-546,531
		事務費支出	89,253,553	73,383,816	15,869,737
		就労支援事業支出	3,000,000	2,354,875	645,125
		支払利息支出	3,113,714	3,046,515	67,199
その他の支出			8,444,324	-8,444,324	
事業活動支出計(2)	569,801,511	566,899,399	2,902,112		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		57,373,729	57,694,661	-320,932	
施設整備等による収支	収入	その他の施設整備等による収入		746,864	-746,864
		施設整備等収入計(4)		746,864	-746,864
	支出	設備資金借入金元金償還支出	37,450,000	37,318,000	132,000
		固定資産取得支出	11,660,128	6,844,540	4,815,588
		ファイナンス・リース債務の返済支出		1,944,000	-1,944,000
施設整備等支出計(5)	49,110,128	46,106,540	3,003,588		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-49,110,128	-45,359,676	-3,750,452	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入		127,455,061	-127,455,061
		拠点区分間繰入金収入		611,123,349	-611,123,349
		サービス区分間繰入金収入		199,634,920	-199,634,920
		その他の活動収入計(7)		938,213,330	-938,213,330
	支出	積立資産支出	4,694,625	4,821,700	-127,075
		事業区分間繰入金支出		127,455,061	-127,455,061
		拠点区分間繰入金支出		611,123,349	-611,123,349
		サービス区分間繰入金支出		199,634,920	-199,634,920
		その他の活動による支出		13,580,190	-13,580,190
		その他の活動支出計(8)	4,694,625	956,615,220	-951,920,595
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-4,694,625	-18,401,890	13,707,265	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		3,568,976	-6,066,905	9,635,881	
前期末支払資金残高(12)			208,741,585	-208,741,585	
当期末支払資金残高(11)+(12)		3,568,976	202,674,680	-199,105,704	

事業活動計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	54,301,020	70,537,239	-16,236,219
		就労支援事業収益	1,327,234	2,057,531	-730,297
		障害福祉サービス等事業収益	484,771,130	463,023,987	21,747,143
		経常経費寄附金収益	105,700	344,528	-238,828
		公益事業収益	77,840,486	71,364,168	6,476,318
	サービス活動収益計(1)		618,345,570	607,327,453	11,018,117
	費用	人件費	410,905,033	407,755,152	3,149,881
		事業費	76,344,879	71,845,903	4,498,976
		事務費	73,383,816	67,938,916	5,444,900
		就労支援事業費用	2,354,875	3,139,970	-785,095
		減価償却費	43,804,571	47,164,237	-3,359,666
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-7,070,869	-8,482,372	1,411,503
	徴収不能額		147,366	-147,366	
サービス活動費用計(2)		599,722,305	589,509,172	10,213,133	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		18,623,265	17,818,281	804,984	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	35,010	33,568	1,442
		その他のサービス活動外収益	6,213,480	5,023,550	1,189,930
		サービス活動外収益計(4)	6,248,490	5,057,118	1,191,372
	費用	支払利息	3,046,515	3,421,699	-375,184
		その他のサービス活動外費用	8,444,324		8,444,324
		サービス活動外費用計(5)	11,490,839	3,421,699	8,069,140
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		-5,242,349	1,635,419	-6,877,768
経常増減差額(7)=(3)+(6)		13,380,916	19,453,700	-6,072,784	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	127,455,061	129,305,049	-1,849,988
		拠点区分間繰入金収益	611,123,349	711,679,479	-100,556,130
		サービス区分間繰入金収益	199,634,920	183,199,652	16,435,268
		その他の特別収益	6,701,856		6,701,856
		特別収益計(8)	944,915,186	1,024,184,180	-79,268,994
	費用	固定資産売却損・処分損		131,141	-131,141
		事業区分間繰入金費用	127,455,061	128,836,986	-1,381,925
		拠点区分間繰入金費用	611,123,349	711,679,479	-100,556,130
		サービス区分間繰入金費用	199,634,920	181,080,183	18,554,737
		その他の特別損失	13,580,190		13,580,190
特別費用計(9)	951,793,520	1,021,727,789	-69,934,269		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-6,878,334	2,456,391	-9,334,725	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		6,502,582	21,910,091	-15,407,509	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		338,494,537	316,829,268	21,665,269
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		344,997,119	338,739,359	6,257,760
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		344,997,119	338,739,359	6,257,760

貸借対照表
令和6年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	258,977,524	248,604,313	10,373,211	流動負債	97,628,519	85,727,094	11,901,425
現金預金	166,182,633	146,157,131	20,025,502	事業未払金	52,997,414	35,072,709	17,924,705
有価証券	30,000		30,000	1年以内返済予定設備資金借入金	37,582,000	37,450,000	132,000
事業未収金	91,079,427	100,187,658	-9,108,231	1年以内返済予定リース債務	972,000	1,944,000	-972,000
立替金	550,800	1,430,205	-879,405	預り金	17,458		17,458
前払金	1,084,664	809,319	275,345	職員預り金	3,261,972	4,492,197	-1,230,225
仮払金	50,000	20,000	30,000	仮受金	26,000	53,000	-27,000
固定資産	679,512,133	712,397,328	-32,885,195	賞与引当金	2,771,675	6,715,188	-3,943,513
基本財産	590,203,223	621,941,887	-31,738,664	固定負債	361,745,555	395,345,855	-33,600,300
土地	149,181,009	149,181,009		設備資金借入金	326,514,000	363,964,000	-37,450,000
建物	441,022,214	472,760,878	-31,738,664	リース債務		972,000	-972,000
その他の固定資産	89,308,910	90,455,441	-1,146,531	退職給付引当金	35,231,555	30,409,855	4,821,700
建物	1,523,879	1,790,989	-267,110	負債の部合計	459,374,074	481,072,949	-21,698,875
構築物	4,085,628	4,456,758	-371,130	純 資 産 の 部			
機械及び装置	2	2		基本金	25,600,000	25,600,000	
車輛運搬具	11,566,267	15,750,096	-4,183,829	国庫補助金等特別積立金	92,758,464	99,829,333	-7,070,869
器具及び備品	17,609,729	15,599,401	2,010,328	その他の積立金	15,760,000	15,760,000	
ソフトウェア	944,282	1,409,908	-465,626	人件費積立金	4,000,000	4,000,000	
無形リース資産	972,000	2,916,000	-1,944,000	修繕費積立金	10,000,000	10,000,000	
投資有価証券	140,000	140,000		備品等購入積立金	1,760,000	1,760,000	
退職給付引当資産	35,231,555	30,409,855	4,821,700	次期繰越活動増減差額	344,997,119	337,459,272	7,537,847
人件費積立資産	4,000,000	4,000,000		(うち当期活動増減差額)	6,502,582	20,630,004	-14,127,422
修繕費積立資産	10,000,000	10,000,000					
備品等購入積立資産	1,760,000	1,760,000					
長期前払費用	1,475,568	2,222,432	-746,864	純資産の部合計	479,115,583	478,648,605	466,978
資産の部合計	938,489,657	961,001,641	-22,511,984	負債及び純資産の部合計	938,489,657	959,721,554	-21,231,897

脚注

1. 減価償却費の累計額
2. 徴収不能引当金の額

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

特になし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産除く）及び無形固定資産（リース資産除く）…定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産…該当なし

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数都市、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済に加入。

退職給付引当資産及び退職球引当金は掛金累計額で計上している。

・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

・北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度

・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

※ 当法人では収益事業区分を設けていないので作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1. 社会福祉事業

① ホホエム拠点～ホホエム生活介護・ホホエム就労継続支援B型・ホホエム短期入所

ホホエム地域生活支援

② 地域生活支援センター拠点～ともっと共同生活援助・あざれあ相談支援・てとる居宅介護

てとる地域生活支援

③ ほこしあ高齢拠点～法人本部・ほこしあグループホーム

④ ハニカム拠点～ハニカム生活介護・ハニカム地域生活支援

⑤ はっち拠点～ろぐらん生活介護・ろぐらん地域生活支援・らんらん居宅介護・らんらん地域生活支援

⑥ 相談室ますとびいー拠点～ますとびいー相談支援

2. 公益事業

① ぼると拠点～委託相談支援

② 相談室ますとびいー（公益）拠点～札幌市障がい者相談支援・札幌市地域ぬくもりサポート

夜間休日虐待通報・調査研究

③ 法人独自公益事業拠点～法人独自公益事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	149,181,009	0	0	149,181,009
建物	472,760,878	0	31,738,664	441,022,214
合 計	621,941,887	0	31,738,664	590,203,223

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金、固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取り崩しはなし。

議案第2号資料

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 74,114,741円
 建物（基本財産） 330,393,509円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額含む） 166,341,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	844,978,150	403,955,936	441,022,214
建物	3,547,823	2,023,944	1,523,879
構築物	5,566,970	1,481,342	4,085,628
機械及び装置	10,994,500	10,994,498	2
車輛運搬具	47,880,679	36,314,412	11,566,267
器具及び備品	54,641,831	37,032,102	17,609,729
合 計	967,609,953	491,802,234	475,807,719

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
	該当なし										

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財産目録
令和6年3月31日現在

(単位:円)

Table with columns: 貸借対照表科目, 場所・物量等, 取得年度, 使用目的等, 取得価額, 減価償却累計額, 貸借対照表価額. Rows include assets (流動資産, 固定資産) and liabilities (流動負債, 固定負債).